

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還）10

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43785">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43785</a>

大正  
二  
年  
十  
月  
一  
日  
一  
〇  
〇  
〇  
〇

極 秘

2大臣 3次官 4参事	条約局長 参事 参事長	17州力局長 5号車 米北-長
-------------------	-------------------	-----------------------

大臣、マヤ-大使会議 (10月22日午前)

44. 10. 22  
米北-長

出席: 大臣、マヤ力局長、米北-長、大使、マヤ-公使、  
マヤ-通訳官

1. 聖蹟・NPT  
日米聖蹟問題に関し大臣発言 (別途記録)  
マヤ NPT問題を討議 (別途記録: 同条約)

署名に向け、自民党の支持を取り付け中との要旨) 1.  
沖縄返還交渉との関連で、<sup>首相</sup> 総理とマヤは  
(対峙)

日本の領域 (復帰後の沖縄を含む) に米軍が核  
を配置することは NPT と矛盾する点に留意して

以上旨 極秘の旨を述べ、大使は自民党の総理

GA-5

3482

外務省

ありその旨を角が述べたことは、沖縄問題と  
NPT とのつながりから、<sup>米北</sup> 特色を有し、有利にも不利

にも使えること述べた。

2. コミ=4案

大臣は、コミ=4案 = 1案で良い形で持つ事を望み  
公使らの努力に感謝すると共に、この際、

一歩を進め、核問題に早く入って欲しいと率直  
にお願いと述べた。

大使は、米印・スタイガー両氏の努力に感謝し、  
修正案上の問題のみを述べ、核は7424

何より新しいことを申上げる立場にあり、と述べた。

3. 在日米軍基地問題 (安保協成報道あり)

(1) 大使は、安保協成後、米軍は在日基地を<sup>大幅</sup>

GA-6

外務省

削減し、横須賀及び佐世保の海軍補給料能のみを除外しての誤りな報告(注)がみられる。恐らく米側が安保協定(1)対日コミットメント遂行の必要限度の基地を必要とする(2)に示す「アダム・ボルトマン」で、74年大統帥がアジア諸国の自助努力と米国のコミットメント遂行を共に強調した(注)が、(1)海軍力の重要性を説明した(注)から、空軍力、地上兵力及び核戦力を過少評価に示す記述がみられることと見う。

(注)ライラー-読考隊長が大任に申上られた如く、~~核戦力~~ 補給料能 - 核抑止力を認める(注)が必要なのである。佐藤総理は日夜この問題に2頭を絞つておられたと語られたが

この点につきよく考えられている。大統帥と総理との会談で、何となく「おまけ」に空軍力に少し加えた事とも有り得ないとは云えない次第である。(NOT SURE IT MIGHT NOT GO RIGHT DOWN THE WIRE ON WHAT SHOULD BE DONE.) と述べた。

~~これは~~ これは、大任の肉題の記述は自分も読んだが内容は全く誤りであると述べた。

(2) 大任より、在日基地の全般的縮減~~は~~日米両国が協力して成功裡に進められ

いすこと、自衛隊の増強に伴い、米国の~~責任~~ 責任がより重くなる(=これは日米の対等関係)調整が行なわれる、日米の考え方の利害は並列・かつ互恵的であると述べた。

4. 財政面・在沖米財界

(1) 大使訪、沖縄問題の解決方式は財政面の  
実を汲み取り、特にリンソン國務次官

が返還<sup>加</sup>米国にとりかねのいるもので  
ありたいと申上られた。実を配りなく、

米国の核兵器の立場の調整は、財政  
的インフレーションを有するに於て御考へ願

いと述べ、読者の米国民世論調査で70%が  
返還反対を述べ引用し、「米側にも政治的

問題がある、というのはいはれ、と付言した。  
またスティーブ公使も今週中に財政問題が

解決され、は極めて有用である、と述べた。

(2) 次に大使より、在沖米財界はフロンティア

に対し強い影響力を發揮し得ることを、~~述べた~~

(上下両院復讐の陣帰因を派遣する予定を)  
総理訪米時に (あるが、おれらの目的は

返還後の利益保護で、自衛隊とにも復帰  
と共に大損害に至る旨を述べた。と心得

を述べ、<sup>33</sup>に述べた。と述べた。

その他  
5. ~~米側からの~~

(1) 7月2日 結果：協議の結果 経済問題に  
伏せおくと、<sup>核は7月2日何も折し=24日</sup>  
<sup>策向3分</sup>

① なかった。 (コシ=今般に自衛隊と進展した)。  
(旨を述べた。と、大使訪 先般の安保協定の

結果をREVIEWし、若干の MISINFORMATIONを訂正  
したと、述べた。

(2) 原潜の沖縄入港問題：アメリカ局長 ~~AA~~ AA  
米北一長より、5月の放射能調査団の

報告が早く発表出来るよう大使の盡力方を要請  
せよと、大使は先づこの旨を本国政府に

意見具申してある<sup>と述べて</sup> ~~その旨を本国政府に~~ <sup>述べた</sup>  
同時に現行の放射能調査体制には個人的

に批判的であることを明らかにした。

極秘

大臣 経済局長 平賀局長  
号事官

米1長 米2長 ← 指  
大臣 二代大臣 谷正太郎 (日米経済問題)

44.10.22  
米北一長

本22日午前の会議中 経済問題に因り12品目の通  
(70品目計12品目は米2長と米北一長)

大臣: 昨日の米例トキョウ: 10-11-11の3品目22  
取不取のコメントを申上ぐたい。

先が井1品目22。  
答用申上ぐたい。政府は10月17日の

国米関係合議 12品目22 残存輸入制限  
品目12品目22 幕布的有意图表明を行なう。

大臣: 其の御決定の内容は自分12品  
目22に在り。他の関係は完全自由化に

踏み切るとは同意の取組に在りませんか?

大臣: 70品目22 御座りては 色料に在りては 1991年  
末まで 残存輸入制限品目22 60以下

70品目22 55品目22 列挙し、其の70品目22  
品目12品目22 繰り上げ実施に努め、70品目22

22品目22 予定の品目12品目22 出来限り自由化  
促進の計画を立てるように行くとし

幕布的意图の表明を以ては 決定の内容に在り  
以上に22品目の努力が奏功し、其を70品目22

確信する。

大臣: 2品目22 御座りては 70品目のQRは撤廃を  
以て、とすとは 思ふが、其の70品目22

大臣: 約半分の70品目22 実施し、残り55  
品目22 70品目22 繰り上げ

実施し、右方残の213分は7124右の15  
速かに自由化した、というところがある。

右に国内的な手続とか、取替等がある。  
何月何日自由化実施という発表の段階から

来24右とか、~~継続~~ 進めたいとの段階へ行くと  
なる。

本問題のポイントは、過般にヤヤス代表の  
言っている「残り半分の品目は半永久的に

制限されるのではないか」との懸念に  
なると、日本の国策は完全自由化であること  
品目の

説明は裏にある。

大使：早速伺うが、右に自由化に2年かかるのか

大臣：農産物の75%簡単に一側を申請すると、唯今  
政府は米作の転換を農民に奨励している

か、<sup>の転換</sup> 自由化の進め方、<sup>右の場合</sup> いま自由  
化すると農民に恐慌を起すこと必至

右の2、品管改良のため補助金を明年度  
予算に計上の上、その効果は現れたい

(計外公正競争不可等)

と、1-1/2年後に自由化する、という  
である。

大使：補助金は競争力を増やす農民に  
PUSS した方がよくないか?

大臣：経済問題ある半面、農民の自由化に  
する理解と納得を得ようという上、

PR上の問題も大きく、76-77-78-79  
に7127 政府は休むから自由化(

-1/2年先) のつもりで、農民には  
外米輸入の恐怖心から強い反動が

越えたいという気持ちに眼目がある。

大臣：また米国の中小農業者の気持ち  
を憂へて、EMOTIONALな問題であること。

よく分るが、米国の自由貿易の制限に  
たいして、日本は輸入制限を設けて

2013年、何となく片手落ちの形で  
とるべきと、農産品問題の関税削減

大臣：率直にいうとこれは自民党にとり余り有利  
ではない問題である。農村人口が急減

に人口の2割を占めるが、流出  
人口は概ね組織労働力に依存する

革新政党支持は~~むしろ~~傾向が、  
つる農民をどうにかしてあげよう

他政策も、生産過剰と見れば政府の

面から行ったり、米穀年度から生産者  
米価格差とやら、自民党としては一大決心

のせいで政策転換を行なった。とて  
農民には作付転換を奨励してきた

その矢先に「アメリカの政勢にたつて農村が  
壊される」という感情が農民に行渡り

ことと見れば4年11次計である。

大臣：またPRの問題で、今朝の新聞に

とつてみても、農林省や通産省筋からまた  
例にたつて一方の弁言で、恰も米

が日本とUNFAIRに改革してきたと  
言っている。日本の米輸出の着地は

広い視野に立つて弁言はあり。通産・  
農林両大臣の「米穀」姿勢は政治上



EMOTIONALISM を厭うが、私は毎日の新聞を読みながら、読んできた。真の

経済的論議の枠を外れ、感傷論は加えて日米両政府と対峙して

行く危険がある。  
大臣：卒直な意見交換は極めて有用であるが、米側にも「通商省がある（各）

国）限り自由の貿易、輸入の自由化は

不可能である、という感傷論を述べたと言っている向もある、これは困る。と、

我々外交の衝に当る者は、これより長く能を取り調整に行くことが

務である、心配はしても自信を持って行動に行かぬ方がない。

次はトランプ、10-11-のオコ、大臣の(関税)問題に71124、若し、  
(不慮の事故がなく)

福田会談が実現して、たまたま、より結果が出たであろうと思われ

である。卒直に言って、関税をゼロにしたとは、日米以外のオコ(米と22.4%、(肉と22.0%の菜種))  
であった、無理である。(しかし私と21%  
米側の10-11-も同じと21%あり、

福田大蔵大臣と接触し、何か前進を図りたいと尋ねた。

大臣：米中の11-7-1-副大統領は出身州ミネソタの関税オコ、

大蔵関心を抱いており、私と21%誰に会ったのか、一審エカ、目下予之中

である。重要なポイントには 米上下  
両院の交渉に 沖縄返還を支持

する理由として 自州農産品 (15%以下  
1/11の選出 産品として大豆) の対日

輸出を理由に争う者が多々、という  
ことである。関税以外に 対策案が  
(輸入の増?)

大臣: 27年か 関税政策上のバランスの  
問題があるから、しかし 合意前

福田首相と話し合ったとき <sup>関税</sup> 色々と  
の話しに (あ、と云われた。

大臣: <sup>輸入増</sup> 77年の大豆の増は 75%か?

大臣: 然り、米国の産品を 7%フリーにする

決まら行かない、しかし 米側が  
10-11- に見えるから、これは 2%以上は 決

要請があることは 知りながら <sup>セロ</sup> <sup>2%</sup> <sup>15%</sup>  
NOMINAL LEVELの税率で 11%

これは 正しいかと思つて いた。  
大臣: QRも大豆も繊維も 輸入担保金

も 7%の単一の関税、即ち 米国の対日  
輸入が 45億米、輸出が 30億米 <sup>(2%の税率が 10%に 10%)</sup> という

こと、大々一部分である。農林大臣にも  
申し合ったが、米国も 何も 売れず、例え

大豆の輸出が増える、という ことは 極めて有用  
である。

大臣: 大豆の輸入増は 自国の割に 問題ではな  
い。これは 農業政策の問題である。左に

関税制度 <sup>上</sup> の問題として、関税の 6%と  
1%には 行かない。

次にオーストリアのNTBの問題に解決は

10月20日に輸入担保率を一挙に一律

1%と1%の最低のものと、直ちに実施した。

従来 5%とか 3.5%と不色があったが、

米国の要請により、次の如く引下げたので、

日本としては非常な誠意を見せた次第で

ある。輸入担保金はGATT違反という

考えが米国にあるように、自分も認め

技術的右突はたか、GATT違反ではない

と信じており、またこれは通商と見なす

と思う。

右が標準外決済の問題に付いては

至滴の実務者同志で検討中である。

従って御申越しのオーストリアは相当

やられたことを御理解願いたい。

大使：大臣の広い視野に立って御努力を改めて

感謝する。しかし右と左 1%と1%とを

米実業家を憶恨地とした担保金を持た

せぬ、それによつて起る IRRITATION が

1%の実際の有用性を上廻るのでないか、

と私に起つては、自分は専門家では

ないし、専門家同志で検討しては

喜ばしい。しかしこれにせよ總理が

ニヤン大統領に ASSURE された問題の

一つではないかと思う。

大臣：以上がトキエフ、10-11-12 間の取不取の中心

である。

大使：卒也の誠意溢れる御好意を深謝する(3)

極 秘

大 臣  
次 官

アヤノ部長  
多事官  
朱北一長

国連局長 ← 主  
官

大 臣、アヤノ-大臣 会議 (NPT)

44. 10. 22

朱北一長

1. 本 22 日午前の本件会議においし、大臣が  
NPT に関し、同条約署名の時村外長と

考え、その方向に向い自民党の支持を得る  
べき内容の作業中にて、大體成功を期して

113 と思ふ水、先例も調印時期は 70 年  
總理と自分とは一任に任せざるを得ない

体制のもとに總理訪米を行なうべきである

2. 次いで大臣より自民党内の異論は主として

核の平和利用にあり、日本が核保有国

GA-5

外務省

または二つの諸国から何らかの差別待遇  
を受ける結果となる恐れがあるか、といふ

実は甚くもので、これは NPT の 補 保 証  
措置の発動によつて、米國と協賛・確認

して行くべきことと明らかになる、と説明した。  
3. 自分としては、日本の平和主義を以て、核拡散  
(大抵的)

は絶対反対の本意は当然であり、それは  
進んでいく位であるといふのが私の立場で

結論としては、自民党が全負一致で  
これに賛成して行くものと思ふと述べた。

GA-6

外務省

秘密表示(捺印)  
極秘  
無期限  
部の内  
号

館長直掛

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	/	0	/
付		27	
属			

発送日 昭和44年10月28日  
処理日  
発信タイプ 秘書

文書課長 公信案 (分類) 昭和44年10月27日

公信番号 第1435号 公信日付 昭和44年10月27日

大目	主管	起案 昭和44年10月24日
政務次官	アメリカ局長	
事務次官	参事官	
外務審議官	北米才一課長	
外務審議官		起案者 千尋 電話番号 443
官房長		

協議先

受信者 在米下田大使	発信者 夏知大臣
---------------	-------------

写送付先 (希望発送日) 月 日

件名 沖縄問題会談記録送付

GA-2 27 3 外務省 回覧番号 3485

米101才1435号  
昭和44年10月27日

在米大使殿

外務大臣

沖縄問題会談記録送付  
10月22日、本大臣、マヤ-大使会談  
記録写/部別添送付す。  
以上、本件内容は外部に話し及ぶに付  
番1211292、会920。

付属添付

GA-4 外務省

4. アメリカ局ブリーフ(22日)

○アイチ・マイヤー会談

(局長) (本日午前、定例の会談が本省で行なわれたが) コミュニケのあちこちのし上げをしていく段階で、特に新しい進展はない。また、去る15日の安保協議の話が出て、四大国より「マクソン大統領のグアム演説にみられるとおり、アメリカの今の考え方は関係国の自助の努力を期待するとともに、各国との約束は必ず守るとの二面がある」と強調し、米軍が第7艦隊の補給基地としてマスコカとサセホだけを頼って日本から引きあげる体制にあるという報道が多かったが、これは米の考えではない」との説明があった。

(問) 総じて進展はあったのか。

(答) 実質的進展はない。し上げという時期である。

(問) 核についての米側の新しい反応は。

(答) ない。

(問) ベトナムへの出陣については。

(答) 最終段階に向かってコミュニケのし上げをしている段階で特に今いうことはない。

(問) オキナワについてはあと一週間でまとまるか。

(答) あと三週間のしんぼうだが一週間ではずまないだろう。